

イー・アクセス株式会社 【9427】

2003年9月中間期 決算説明資料



2003年11月11日

I. 2003年9月中間期 決算概要

II. 2003年9月中間期 決算の状況

III. 東証マザーズへの上場による成果

IV. 中間決算の総括

I. 2003年9月中間期 決算概要

II. 2003年9月中間期 決算の状況

III. 東証マザーズへの上場による成果

IV. 中間決算の総括

- 日本のADSL加入者数は9月末時点で920万加入に達し、世界一の市場規模
- 当社の累計加入者数は9月末時点で118万回線となり、前年同期比79%の成長を遂げる
- 2003年9月中間期のEBITDAマージンは35.2%、営業利益率は7.3%を達成
- 中間期の当期純利益は5.5億円の黒字を達成し、当初の年度計画4億円を中間期で上回る
- マザーズへの上場により77億円を調達し、財務基盤が安定

2004年3月期中間実績、及び通期業績予想

	2003年3月期	2004年3月期	
	2002/9 (上半期実績)	2003/9 (上半期実績)	2004/3E (通期予想)
売上高	74.5億円	174.0億円	383.0億円
経常利益	34.8億円	5.6億円	10.0億円
当期純利益	34.8億円	5.5億円	10.0億円

【2003年9月中間期実績】

- 累計加入者数は前年同期比79%伸び118万回線となり、売上高は134%増加。
- 上期の当期純利益は昨年度の赤字から、当初の年度計画4億円を上回り5.5億円の黒字化を達成。

【2004年3月期通期業績予想】

- 売上高は前年比89%の増加。
- 当期純利益は当初計画の4億円から10億円と150%の上方修正。
- 設備稼働の効率化とバックボーンの光ファイバ化によるネットワーク費用の削減により営業費用が削減。

I. 2003年9月中間期 決算概要

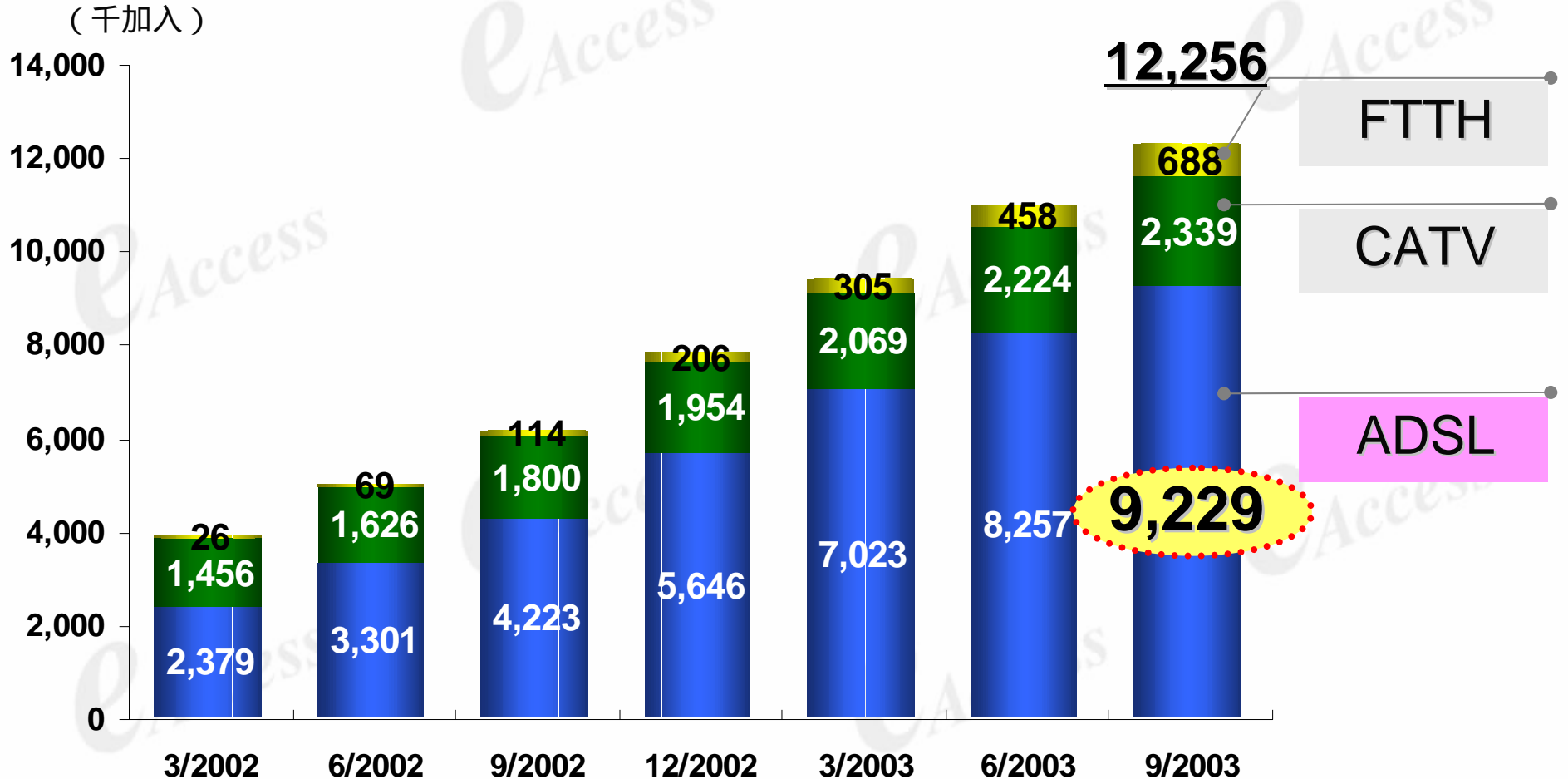
II. 2003年9月中間期 決算の状況

III. 東証マザーズへの上場による成果

IV. 中間決算の総括

国内ブロードバンド市場の伸び

国内ブロードバンド市場は、ADSLが牽引

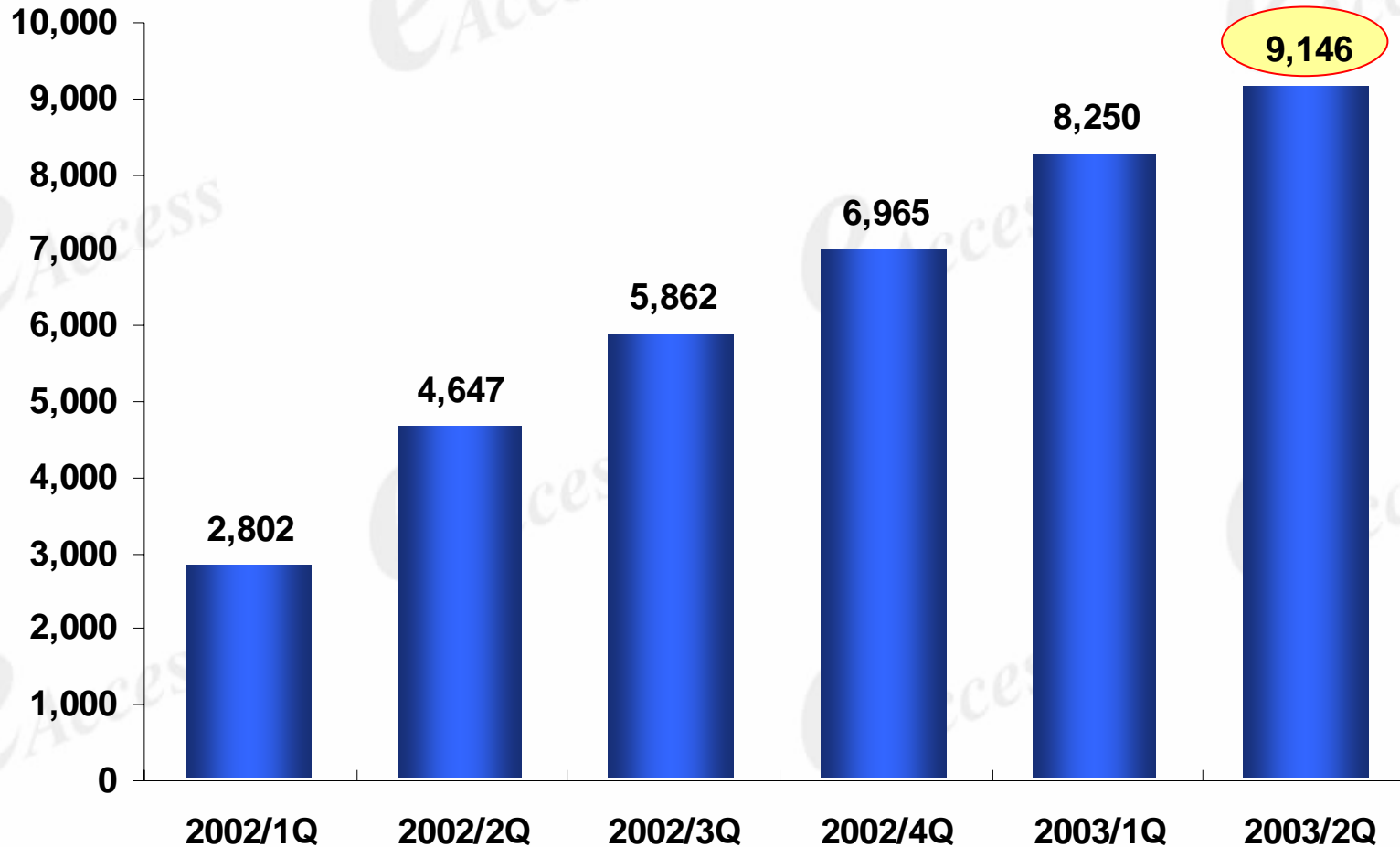


出所：総務省

イー・アクセスの売上高の伸び

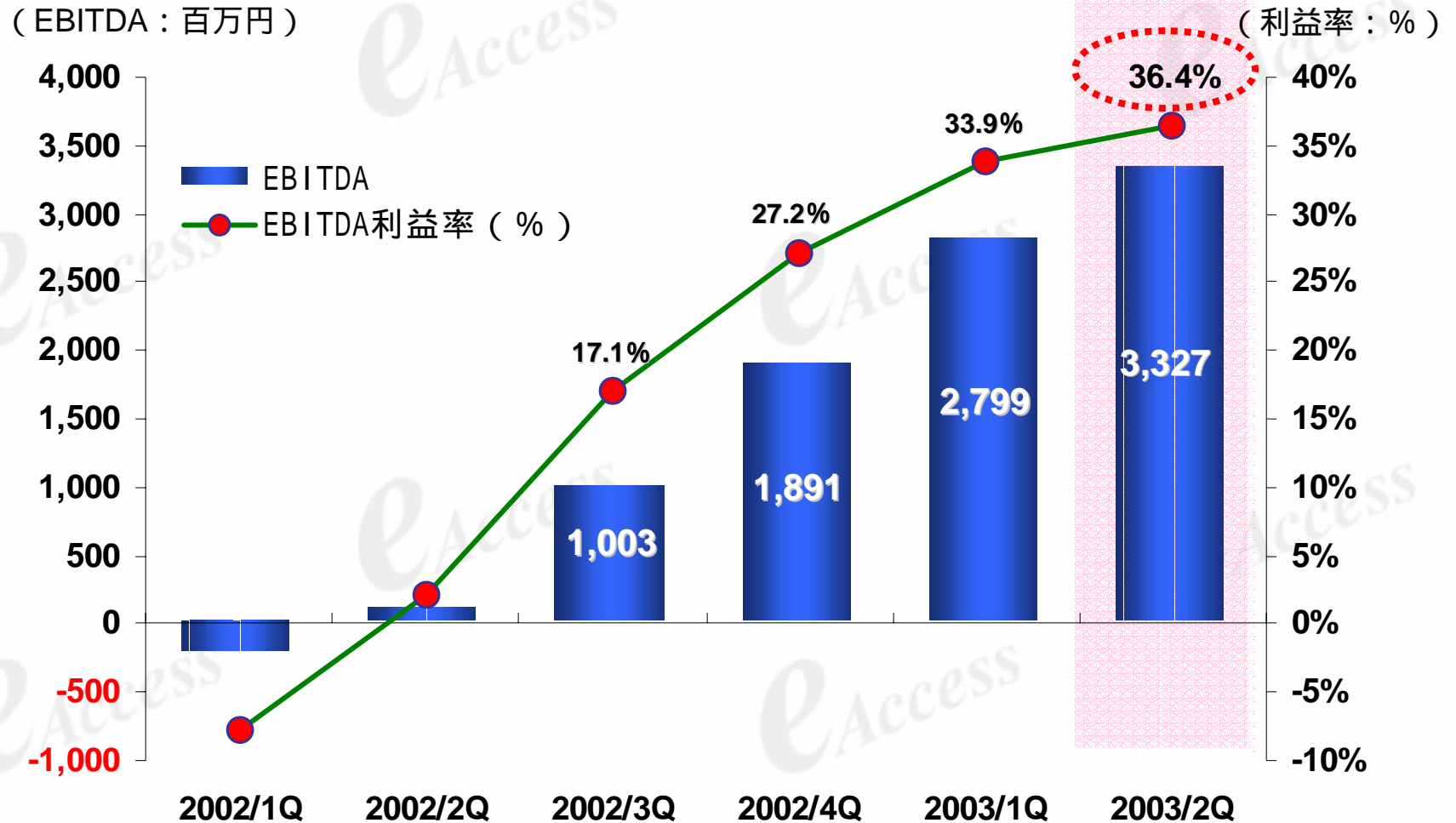
第2四半期売上高は前年同期比97%の増加

(売上高：百万円)



EBITDA及びEBITDA利益率の推移

第2四半期のEBITDA利益率は、36.4%を達成

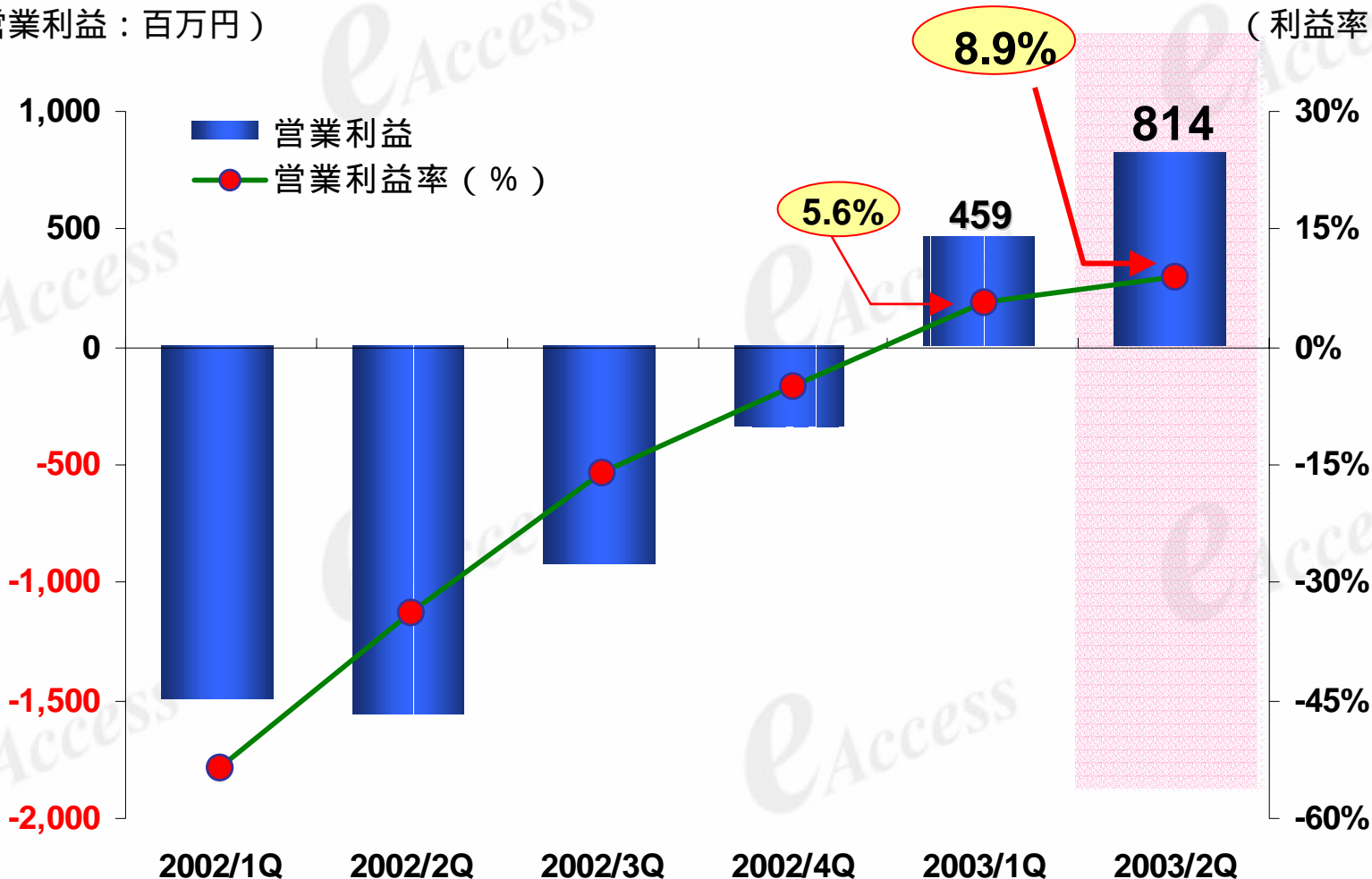


営業利益及び営業利益率の推移

第1四半期より営業利益は黒字化し、中間期で12.7億円の営業黒字を実現

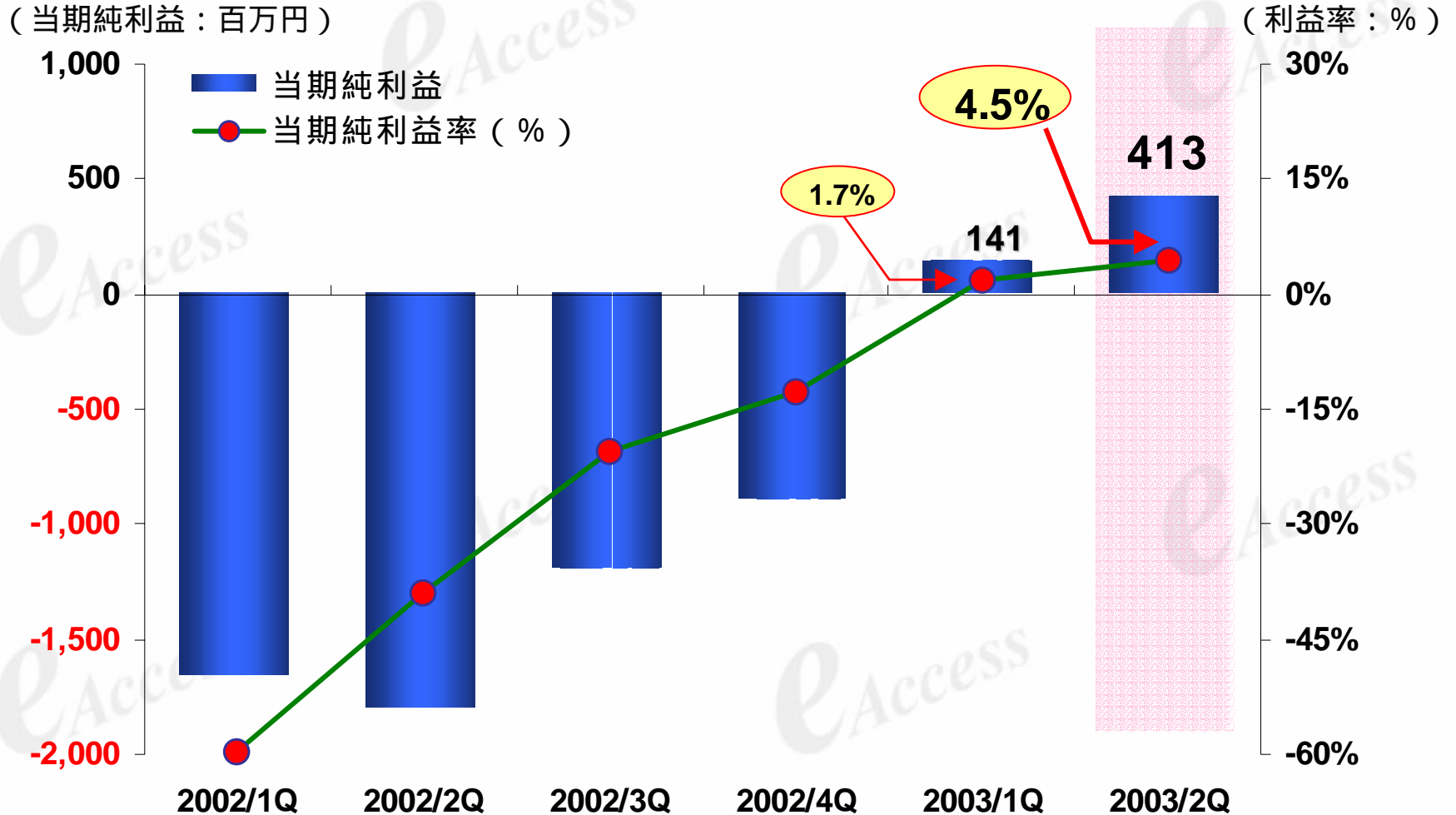
(営業利益：百万円)

(利益率：%)



当期純利益及び当期純利益率の推移

中間期における当期純利益額は5.5億円を達成



I. 2003年9月中間期 決算概要

II. 2003年9月中間期 決算の状況

III. 東証マザーズへの上場による成果

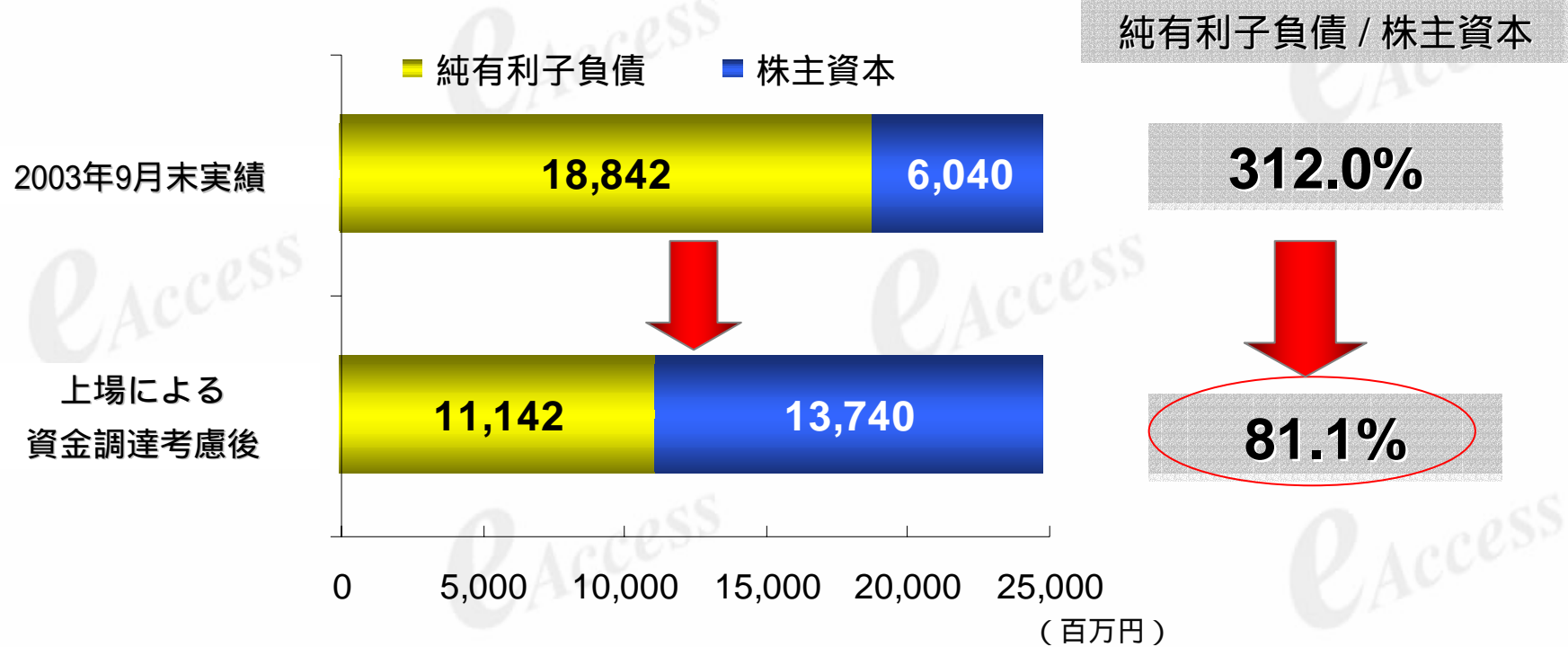
IV. 中間決算の総括

東証マザーズへの上場に関して

上場日	2003年10月3日
発行株式数	46,000株 (オーバーアロットメントによる売出し6,000株を含む)
公募価格	180,000円 (初値250,000円)
調達資金額	77億円 (オーバーアロットメントによる売出し10億円を含む)
調達資金用途	加入者増加に対する設備投資資金、借入金の返済、及びリース料の支払などの運転資金
資本金の推移	9月末198億円 275億円 (上場後)
<small>資本準備金を含む</small>	
現預金残高	9月末148億円 225億円 (上場による資金調達考慮後)
純有利子負債	9月末188億円 111億円 (上場による資金調達考慮後)
発行済株式数	255,371株 (295,277株 : 潜在株式数考慮後)

純有利子負債比率の大幅改善

株式上場による資金調達により、財務基盤が安定



77億円の資金調達により、財務体質は改善し、
事業環境の変化に対応可能な財務基盤を構築

I. 2003年9月中間期 決算概要

II. 2003年9月中間期 決算の状況

III. 東証マザーズへの上場による成果

IV. 中間決算の総括

- 日本のADSL市場は世界一の市場規模で最も高い成長率
- イー・アクセスの加入者数は市場の拡大と共に成長
- EBITDAは高い成長率を誇り、EBITDAマージンは拡大
- 高品質のADSLと光ファイバネットワーク
- 東証マザーズへの株式上場により、財務基盤が安定



株主価値の最大化

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。